

安全管理規程

令和 6年 2月22日

一般社団法人 若狭路活性化研究所

目 次

第 1 章	総 則
第 2 章	経営トップの責務
第 3 章	安全管理の組織
第 4 章	安全統括管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名
第 5 章	安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制
第 6 章	安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限
第 7 章	安全管理規程の変更
第 8 章	運航計画、配船計画及び配乗計画
第 9 章	運航の可否判断
第 10 章	運航に必要な情報の収集及び伝達
第 11 章	輸送に伴う作業の安全の確保
第 12 章	輸送施設の点検整備
第 13 章	海難その他の事故の処理
第 14 章	安全に関する教育、訓練及び内部監査等
第 15 章	雑 則

(船内点検)

第32条 船長は、航海中、船内の状況に留意し、直接状況を見られない場所その他必要と認める場所については乗組員に点検させるものとする。

(旅客等の遵守すべき事項等の周知)

第33条 運航管理者及び船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、陸上及び船内において旅客等の遵守すべき事項及び注意すべき事項の周知徹底を図らなければならない。

(飲酒等の禁止)

第34条 安全統括管理者は、アルコール検知器を用いたアルコール検査体制を構築しなければならない。

- 2 乗組員は、飲酒等の後、正常な当直業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、当直を実施してはならない。
- 3 船長は、乗組員が飲酒等の後、正常な当直業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、当直を実施させてはならない。

第12章 輸送施設の点検整備

(船舶の点検整備)

第35条 船長は、船舶の船体、機関、諸設備、諸装置等について、点検簿を作成し、それに従って、原則として毎日1回以上点検を実施するものとする。ただし、当日、発航前検査を実施した事項については点検を省略することができる。

- 2 船長は、前項の点検中、異常を発見したときは、直ちに修復整備の措置を講じなければならない。

(陸上施設の点検整備)

第36条 運航管理者は、陸上施設点検簿に基づいて、毎日1回以上、係留施設（浮き栈橋、岸壁、ポラード、防舷材）乗降用施設（タラップ、歩み板）、転落防止施設（ハンドレール、チェーン）等について点検し、異常のある個所を発見したときは直ちに修復整備の措置を講じなければならない。なお当該施設が港湾管理者その他の者の管理に属するものである場合は、当該施設の管理者に通知してその修復を求めるものとする。

第13章 海難その他の事故の処理

(事故処理にあたっての基本的態度)

第37条 事故処理にあたっては、次に掲げる基本的態度で臨むものとする。

- (1) 人命の安全の確保を最優先とすること。
- (2) 事態を楽観視せず常に最悪の事態を念頭におき措置を講ずること。
- (3) 事故処理業務は、すべての業務に優先して実施すること。
- (4) 船長の対応措置に関する判断を尊重すること。
- (5) 陸上従業員は、陸上でとりうるあらゆる措置を講ずること。

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、経営トップが定める明確な安全方針に基づき、従業員に安全最優先意識の徹底を図り、全従業員がこれを徹底して実行すべく、使用する船舶の業務（付随する業務を含む。以下同じ）を安全、適正かつ円滑に処理するための責任体制及び業務実施の基準を明確にし、もって従業員一丸となって輸送の安全を確保することを目的とする。

(用語の意義)

第2条 この規程における用語の意義は、次表の定めるところによる。

番号	用語	意義
(1)	安全マネジメント	経営トップにより、安全管理が、あるべき手順及び方法に沿って確立され、実施され、維持される状態
(2)	経営トップ	事業者において最高位で指揮し、管理する個人又はグループ
(3)	安全方針	経営トップがリーダーシップを発揮して主体的に関与し設定された輸送の安全を確保するための意図及び方向性
(4)	安全重点施策	安全方針に沿って追求し、達成を目指すための具体的施策
(5)	安全統括管理者	経営トップの中から選出した、輸送の安全を確保するための管理業務を統括管理する者
(6)	運航管理者	船長の職務権限に属する事項以外の船舶の運航の管理に関する統轄責任者
(7)	運航管理補助者	運航管理者の職務を補佐する者
(8)	運航管理者代行	運航管理者が職務を執行できないとき、その職務を代行する者

(9)	運航計画	起終点、航行経路、航海速力、運航回数に関する計画
(10)	配船計画	旅客の需要に見合う配船、入渠、予備船の投入等に関する計画
(11)	配乗計画	乗組員の編成及び配員に関する計画
(12)	発航	現在の停泊場所を解らんして目的の航行を開始すること
(13)	基準航行	基準経路を基準速力により航行すること
(14)	運航	「発航」、「基準経路及び基準速力による航行の継続」又は「入港（着岸）」を行うこと
(15)	反転	目的の航行の継続を中止し、発航地点へ引返すこと
(16)	気象・海象	風速（10分間の平均風速）、視程（目標を認めることができる最大距離。ただし、視程が方向によって異なるときは、その中の最小値をとる。）及び波高（隣り合った波の峰と谷との鉛直距離）
(17)	運航基準図	航行経路（起終点、針路、変針点等）、航海速力、船長が甲板上の指揮をとるべき区間、その他航行の安全を確保するために必要な事項を記載した図面
(18)	船舶上	船舶の舷側より内側。ただし、舷てい、歩み板等船舶側から架設されたものがある場合はその先端まで含む。
(19)	陸上	船舶上以外の場所。ただし陸上施設の区域内に限る。
(20)	危険物	危険物船舶運送及び貯蔵規則第2条に定める危険物
(21)	陸上施設	岸壁（防舷設備を含む。）旅客待合室等船舶の係留、旅客の乗降等の用に供する施設

(運航基準、作業基準及び事故処理基準)

- 第3条 この規程の実施を図るため、運航基準、作業基準及び事故処理基準を定める。
- 2 船舶の運航については、この規程及び運航基準に定めるところによる。
 - 3 旅客の乗下船、船舶の離着岸等に係る作業方法、危険物の取扱い、旅客への遵守事項の周知等については、この規定及び作業基準に定めるところによる。
 - 4 事故発生時の非常連絡の方法、事故処理組織、その他事故の処理に必要な事項については、この規程及び事故処理基準に定めるところによる。

第2章 経営トップの責務

(経営トップの主体的関与)

- 第4条 船舶による輸送の安全の確保のため、経営トップは次に掲げる事項について主体的に関与し、安全マネジメント態勢を適切に運営する。
- (1) 関係法令及び規程の遵守と安全最優先の原則の徹底
 - (2) 安全方針の設定
 - (3) 安全重点施策の策定及び確実な実行
 - (4) 重大な事故等に対する確実な対応
 - (5) 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、かつ、輸送の安全を確保するために必要な要員、情報、輸送施設等を確実に使用できるようにすること
 - (6) 安全マネジメント態勢の見直し

(経営トップの責務)

- 第5条 経営トップは、確固たる安全マネジメント態勢の実現を図るため、その責務を的確に果たすべく、次条以下に掲げる内容について、確実に実施する。
- 2 経営トップは、事業の輸送の安全を確保するための管理業務の実施範囲を明らかにする。

(安全方針)

- 第6条 経営トップは、安全管理にかかわる全体的な意図及び方向性を明確に示した安全方針を設定し周知する。
- 2 安全方針には輸送の安全確保を的確に図るために、次の事項を明記する。
 - (1) 関係法令及び規程の遵守と安全最優先の原則
 - (2) 安全マネジメント態勢の継続的改善
 - 3 安全方針は、その内容について効果的・具体的な実現を図るため、経営トップの率先垂範により、周知を容易かつ効果的に行う。
 - 4 安全方針は必要に応じて見直しを行う。

(安全重点施策)

- 第7条 安全方針に沿って、具体的な施策を実施するため、安全重点施策を策定し実施する。
- 2 安全重点施策は、それを必要とする部門がそれぞれ策定し、その達成度が把握できるような実践的かつ具体的なものとする。
 - 3 安全重点施策は、これを実施するための責任者、手段、日程等を含むものとする
 - 4 安全重点施策を毎年、進捗状況を把握するなどして見直しを行う。

第3章 安全管理の組織

第8条 この規程の目的を達成するため、次のとおり、安全統括管理者、運航管理者及び運航管理補助者を置く。

安全統括管理者	1人
運航管理者	1人
運航管理補助者	2人

第4章 安全統括管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名

(安全統括管理者の選任)

第9条 経営トップは、経営トップに位置づけられ、海上運送法施行規則第22条の2の2に規定された要件に該当する者の中から安全統括管理者を選任する。

(運航管理者の選任)

第10条 経営トップは、安全統括管理者の意見を聴いて海上運送法施行規則第22条の2の3に規定された要件に該当する者の中から運航管理者を選任する。

(安全統括管理者及び運航管理者の解任)

第11条 経営トップは、安全統括管理者又は運航管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該安全統括管理者又は運航管理者を解任するものとする。

- (1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
- (2) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引続き行うことが困難になったとき。
- (3) 安全管理規程に違反することにより、安全統括管理者又は運航管理者がその職務を引続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(運航管理補助者の選任及び解任)

第12条 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の推薦により運航管理補助者を選任する。

- 2 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の意見を聴いて運航管理補助者を解任する。

(運航管理者代行の指名)

第13条 運航管理者は、運航管理補助者を運航管理者代行に指名しておくものとする。

- 2 前項の場合において、運航管理者は2人以上の者を順位を付して指名することができる。

第5章 安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制

(安全統括管理者の勤務体制)

第14条 安全統括管理者は、常時連絡できる体制になければならない。

- 2 安全統括管理者がその職務を執ることができないときは経営トップが職務を執るものとする。

(運航管理者の勤務体制)

第15条 運航管理者は、船舶が就航している間は、原則としてレイククルーズ事務所に勤務するものとし、船舶の就航中に職場を離れるときは、運航管理補助者と常時連絡できる体制になければならない。

- 2 運航管理者は、前項の連絡の不能その他の理由により、その職務を執ることができないと認めるときは、あらかじめ運航管理者代行にその職務を引継いでおくものとする。

(運航管理補助者の勤務体制)

第15条の2 運航管理補助者は、レイククルーズ事務所の管理する区域に船舶が就航している間は、原則として当該事務所に勤務するものとする。勤務中、やむを得ず職場を離れる等その職務を執ることができないと認めるときは、あらかじめその旨を運航管理者に連絡しなければならない。

第6章 安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限

(安全統括管理者の職務及び権限)

第16条 安全統括管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) 安全マネジメント態勢に必要な手順及び方法を確立し、実施し、維持すること。
- (2) 安全マネジメント態勢の課題又は問題点を把握するために、安全重点施策の進捗状況、情報伝達及びコミュニケーションの確保、事故等に関する報告、是正措置及び予防措置の実施状況等、安全マネジメント態勢の実施状況及び改善の必要性の有無を経営トップへ報告し、記録すること。
- (3) 関係法令等の遵守と安全最優先の原則を従業員へ徹底するとともに、安全管理規程の遵守を確実にすること。

(運航管理者の職務及び権限)

第17条 運航管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) この規程の次章以下に定める職務を行うほか、船長の職務権限に属する事項を除き、船舶の運航の管理及び輸送の安全に関する業務全般を統轄し、安全管理規程

- の遵守を確実にしてその実施を図ること。
- (2) 船舶の運航に関し、輸送の安全を図ること。
 - (3) 運航管理補助者を指揮監督すること。

(運航管理補助者の職務)

- 第18条 運航管理補助者は、運航管理者を補佐し、運航管理者がその職務を執行できないときは、第13条第2項の順位に従い、その職務を代行するものとする。
- 2 運航管理補助者は、船舶の運航の管理に関して、運航管理者を補佐するとともに運航管理者の指揮を受けて次の事項を実施するものとする。
 - (1) 陸上における危険物その他旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いに関する作業の実施
 - (2) 陸上における旅客の乗下船及び船舶の離着岸の際における作業の実施
 - (3) 陸上施設の点検及び整備
 - (4) 乗船待ちの旅客に対する遵守事項等の周知

第7章 安全管理規程の変更

(安全管理規程の変更)

- 第19条 安全統括管理者又は運航管理者は、それぞれの職務に関し、関係法令の改正、使用船舶の変更等、航路の新設又は廃止等、この規程の内容に係る事項に常に留意し、当該事項に変更を生じたときは遅滞なく規程の変更の発議をしなければならない。
- 2 経営トップは、前項の発議があったときは、関係の責任者の意見を参考として規程の変更を決定する。

第8章 運航計画、配船計画及び配乗計画

(運航計画及び配船計画の作成及び改定)

- 第20条 運航計画又は配船計画を作成又は改定する場合は、運航管理者は、使用船舶の性能、航路の交通状況及び自然的性質等についてその安全性を検討するものとする
- (配乗計画の作成及び改定)

- 第21条 船舶所有者等が配乗計画を作成又は改定する場合は、乗組員の過労になることはないか、航路に精通した乗組員が乗組むこととなっているか等について、その安全性を検討するものとする。

(運航計画、配船計画及び配乗計画の臨時変更)

- 第22条 運航計画、配船計画又は配乗計画を臨時変更する必要がある場合は、前2条に準じ運航管理者がその安全性を確認するものとする。
- 2 船舶、又は陸上施設の状況が船舶の運航に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合、船長及び運航管理者は運航中止等の運航計画又は配船計画の臨時変更の措置をとらなければならない。

第9章 運航の可否判断

(運航の可否判断)

- 第23条 船長は、適時、運航の可否判断を行い、気象・海象が一定の条件に達したと認めるとき又は達するおそれがあると認めるときは、運航中止の措置をとらなければならない。
- 2 船長は、運航中止に係る判断が困難であると認めるときは、運航管理者と協議するものとする。
 - 3 運航管理者は、台風等の荒天時において、船長から求めがある場合には、第27条各事項の情報提供を行うとともに、必要に応じ、避航や錨泊による運航中止の措置に関する助言等適切な援助に努めるものとする。
 - 4 第2項の協議において両者の意見が異なるときは、運航を中止しなければならない。
 - 5 船長は、運航中止の措置をとったときは、速やかに、その旨を運航管理者に連絡しなければならない。
 - 6 運航管理者は、船長が運航中止の措置又は運航の継続措置をとったときは、速やかに、その旨を安全統括管理者へ連絡しなければならない。
 - 7 運航中止の措置をとるべき気象・海象の条件及び運航中止の後に船長がとるべき措置については、運航基準に定めるところによる。

(運航管理者の指示)

- 第24条 運航管理者は、運航基準の定めるところにより運航が中止されるべきであると判断した場合において、船長から運航を中止する旨の連絡がないとき又は運航する旨の連絡を受けたときは、船長に対して運航の中止を指示するとともに、安全統括管理者へ連絡しなければならない。
- 2 運航管理者は、いかなる場合においても船長に対して発航、基準航行の継続又は入港を促し若しくは指示してはならない。

(経営トップ又は安全統括管理者の指示)

- 第25条 経営トップ又は安全統括管理者は、濃霧注意報の発令など運航基準の定めるところにより運航を中止するおそれがある情報を入手した場合、直ちに、運航管理者へ運航の可否判断を促さなければならない。
- 2 経営トップ又は安全統括管理者は、運航管理者から船舶の運航を中止する旨の連絡があった場合、それに反する指示をしてはならない。
 - 3 経営トップ又は安全統括管理者は、運航管理者と可否判断を行い、運航を継続する旨の連絡があった場合は、その理由を求めなければならない。
理由が適切と認められない場合は、運航中止を指示しなければならない。

(運航の可否判断の記録)

- 第26条 運航管理者は、運航中止基準にかかる情報、運航の可否判断、運航中止の措置及

び協議の結果等を記録しなければならない。

第10章 運航に必要な情報の収集及び伝達

(運航管理者の措置)

第27条 運航管理者は、次に掲げる事項を把握し、(4)及び(5)については必ず、その他の事項については必要に応じ船長に連絡するものとする。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 港内事情、航路の自然的性質
- (3) 陸上施設の状況
- (4) 水路通報、港長公示等官公庁の発する運航に関する情報
- (5) 乗船した旅客数
- (6) 乗船待ちの旅客数
- (7) 船舶の動静
- (8) その他、航行の安全の確保のための必要な事項

(船長の措置)

第27条の2 船長は、次に掲げる場合には必ず運航管理者に連絡しなければならない。

- (1) 発航前点検を終え出港するとき
 - (2) 入港するとき
 - (3) 事故処理基準に定める事故が発生したとき
 - (4) 運航計画又は航行の安全に係わりを有する船体、機関、設備等の修理又は整備を必要とする事態が生じたとき
- 2 船長は、次に掲げる事項の把握に努め、必要に応じ運航管理者に連絡するものとする。

- (1) 気象に関する情報
- (2) 航行中の水路の状況

(運航基準図)

第28条 運航管理者は、船長と協議して運航基準に定める事項を記載した運航基準図を作成し、運航基準図を船舶及び事務所に備える。

第11章 輸送に伴う作業の安全の確保

(危険物等の取扱い)

第29条 危険物その他の旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いは、法令及び作業基準に定めるところによる。

(旅客の乗下船等)

第30条 旅客の乗下船及び船舶の離着岸時の作業については作業基準に定めるところによる。

(発航前点検)

第31条 船長は、発航前に点検箇所、点検要領を定めた点検簿を作成し、同点検簿に従って発航前点検を行わなければならない。

(船長のとるべき措置)

- 第38条 船長は、自船に事故が発生したときは、人命の安全の確保のための万全の措置、事故の拡大防止のための措置、旅客の不安を除去するための措置等必要な措置を講ずるとともに、事故処理基準に定めるところにより、事故の状況及び講じた措置を速やかに運航管理者及び警察署等に連絡しなければならない。この場合において措置への助言を求め、援助を必要とするか否かの連絡を行なわなければならない。
- 2 船長は、自船が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合は、直ちに遭難通信（遭難信号）又は緊急通信を発しなければならない。

(運航管理者のとるべき措置)

- 第39条 運航管理者は事故が発生したときは事故処理基準に定めるところにより必要な措置を講ずるとともに、安全統括管理者及び船舶所有者等へ速報しなければならない。
- 第40条 安全統括管理者は、運航管理者等からの連絡により事故の発生を知ったときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、経営トップへ速報しなければならない。
- 2 経営トップ及び安全統括管理者は、事故状況、被害規模等を把握・分析し、適切に対応措置を講じなければならない。また、現場におけるリスクを明確にしなければならない。

(事故の処理)

- 第41条 事故の処理は、事故処理基準に定める事故処理組織により行うものとする。

(通信の優先処理)

- 第42条 事故関係の通信は、最優先させ、迅速かつ確実に処理されなければならない。

(関係官署への報告)

- 第43条 運航管理者は、事故の発生を知ったときは、速やかに関係運輸局等及び警察署にその概要及び事故処理の状況を報告しなければならない。

(事故の原因等の調査)

- 第44条 経営トップは、事故の原因及び事故処理の適否を調査し、事故の再発の防止及び事故処理の改善を図るものとする。

第14章 安全に関する教育、訓練及び内部監査等

(安全教育)

- 第45条 安全統括管理者及び運航管理者は、運航管理補助者、陸上作業員、乗組員、安全管理に従事する者、内部監査を行う者に対し、安全管理規程（運航基準及び作業基準、事故処理基準を含む。）、船員法及び海上衝突予防法等の関係法令その他輸送の安全を確保するために必要と認められる事項について理解しやすい具体的な安全教育を定期的実施し、その周知徹底を図らなければならない。

- 2 運航管理者及び船舶所有者等は、航路の状況、海難その他の事故及びインシデント（事故等の損害を伴わない危険事象）事例を調査研究し、随時又は前項の教育に併せて乗組員に周知徹底を図るものとする。

（訓練）

第46条 安全統括管理者及び運航管理者は、経営トップの支援を得て事故処理に関する訓練を計画し、年1回以上これを実施しなければならない。訓練は、全体的体制で事故を想定した実践的なものとする。

- 2 訓練の前後には打合せを行い、特記事項があれば経営トップへ意見具申する。

（記録）

第47条 運航管理者及び船舶所有者等は、前2条の教育等を行ったときは、その概要を記録しておくものとする。

（内部監査及び見直し）

第48条 内部監査を行う者は、経営トップの支援を得て関係者とともに年1回以上、船舶及び陸上施設の状況並びに安全管理規程の遵守状況の他、安全マネジメント態勢全般にわたり内部監査を行うものとし、船舶の監査は停泊中及び航海中の船舶について行うものとする。さらに、重大事故が発生した場合にはすみやかに実施する。

- 2 内部監査にあたっては、経営トップは、その重要性を従業員に周知徹底する。
- 3 内部監査を行うに際し、安全マネジメント態勢の機能全般に関し見直しを行い、改善の必要性、実施時期について評価し、改善に向け作業する。
- 4 内部監査及び見直しを行ったときは、その内容を記録する。
- 5 内部監査を行う者は、安全統括管理者及び運航管理者が業務の監査を行うほか、特に陸上側の安全マネジメント態勢については、監査の客観性を確保するため、業務に従事していない者が監査を行う。

第15章 雑則

（安全管理規程等の備付け等）

第49条 安全統括管理者及び運航管理者は、それぞれの職務に応じ、安全管理規程（運航基準、作業基準及び事故処理基準を含む。）及び運航基準を船舶、レークセンター事務所その他必要と認められる場所に容易に閲覧できるよう備付けなければならない。

- 2 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、それぞれの職務に関し作成した各種文書はそれぞれの職務に応じ適切に管理する。

（情報伝達）

第50条 安全統括管理者は、パソコン等を活用した輸送の安全の確保に関する情報のデータベース化を行うとともに容易なアクセス手段を用意する。

- 2 輸送の安全に係る運航・整備等輸送サービスの実施に直接携わる現場の顕在的課題、潜在的課題等を、経営トップへ直接上申する手段を用意する。
- 3 安全統括管理者は、前項の上申又はその他の手段により得られた安全にかかる意見の把握に努め、その検討、実現、反映状況等について従業員に周知する。

- 4 安全統括管理者は、輸送の安全を確保するために講じた措置を（所属団体等を活用し）適宜の方法により外部に公表しなければならない。また、輸送の安全にかかる情報を（所属団体等を活用し）適時、外部に対して公表する。

附 則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日より実施する。

運航基準

令和 6年 2月22日

一般社団法人 若狭路活性化研究所

目次

- 第 1 章 目的
- 第 2 章 運航の可否判断
- 第 3 章 船舶の航行

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、水月花栈橋～菅湖～水月花栈橋、海山栈橋～菅湖～海山栈橋、海山栈橋～三方湖～海山栈橋の運航に関する基準を明確にし、もって、航海の安全を確保することを目的とする。

第2章 運航の可否判断 (発航の可否判断)

第2条 船長は、発航前に運航の可否判断を行い、発航地の気象・海象が次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、発航を中止しなければならない。

発航地	気象・海象 風速	波高	視程
海山栈橋 水月花栈橋	10 m/s以上	0.8 m以上	300 m以下

2 船長は、発航前において、航行中に遭遇する気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、発航を中止しなければならない。

風速	10 m/s以上	波高	0.8 m以上
----	----------	----	---------

3 船長は、前2項の規程に基づき発航の中止を決定したときは、旅客の下船、保船措置その他の適切な措置をとらなければならない。

(基準航行の可否判断等)

第3条 船長は、基準航行を継続した場合、船体の動揺等により安全な航行が困難となるおそれがあると認めるときは、基準航行を中止し、減速、適宜の変針、基準経路の変更等の適切な措置をとらなければならない。

2 前項に掲げる事態が発生するおそれのあるおおよその湖面模様及び船体動揺は、次に掲げるとおりである。

風速	波浪	動揺
10 m/s以上	波高0.8 m以上又は うねり階級4以上	横揺れ30度以上

3 船長は、航行中、周囲の気象・海象（視程を除く。）に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達するおそれがあると認めるときは、目的栈橋への航行の継続を中止する措置をとらなければならない。ただし、基準経路の変更により目的栈橋への安全な航行の継続が可能と判断されるときは、この限りでない。

風速	波浪
10 m/s以上	波高0.8 m以上

4 船長は、航行中、周囲の視程に関する情報を確認し、次に掲げる条件に達したと認めるときは、基準航行を中止し、当直体制の強化を図るとともにその時の状況に適した安全な速力とし、状況に応じて停止、航路外錨泊又は基準経路変更の措置をとらなければならない。

視程	300 m以下
----	---------

第4条 船長は、離着予定地栈橋の気象・海象に関する情報を確認し、次に掲げる条件の一に達していると認めるときは、離着を中止し、適宜の水域での錨泊、待機、その他の適切な措置をとらなければならない。

発航地	気象・海象 風速	波高	視程
海山栈橋 水月花栈橋	10 m/s以上	0.8m以上	300m以下

(運航の可否判断等の記録)

第4条の2 運航管理者及び船長は、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の内容を運航記録簿等に記録するものとする。運航中止基準に達するおそれがあった場合における運航継続の措置については、判断理由を記載すること。記録はまとめて記載してもよい。

第3章 船舶の航行

(航海当直配置等)

第5条 船長は、次の配置を定めておくものとする。変更する場合も同様とする。

(1) 離着岸栈橋配置

(運航基準図等)

第6条 運航基準図に記載すべき事項は次のとおりとする。

- (1) 基準経路(発着場の位置、針路、変針点等)
- (2) 地形、水深、潮流等から、航行上、特に留意すべき箇所
- (3) その他航行の安全を確保するための必要な事項

第7条 基準経路は、運航基準に記載のとおりとする。

(速力基準等)

第8条 速力基準は、次表のとおりとする。

速力区分	速力	毎分機関回転数
微速	3ノット	500rpm
航海速力	6ノット	1,200rpm
最大速力	15ノット	3,200rpm

2 船長は、速力基準表を船橋内に掲示しなければならない。

(通常連絡等)

第9条 運航管理者は、航行に関する安全情報等船長に連絡すべき事項が生じた場合は、その都度すみやかに連絡するものとする。

(入港連絡等)

第10条 船長は、遊覧後、水月花栈橋又は海山栈橋に着岸5分前に運航管理者に次の事項を連絡しなければならない。

- (1) 入港予定時間
 - (2) 運航管理者の援助を必要とする事項
- 2 前項の連絡を受けた運航管理者は、船長に次の事項を連絡するものとする。
- (1) 操船上の参考となる事項

第11条 船長は、運航管理者との連絡は、次の方法による。

区分	連絡方法
通常の場合及び緊急の場合	携帯電話

第12条 船長は、栈橋着岸時、栈橋手前100m付近で安全な着岸を実施するため、機関の後進、舵等の点検を実施する。一日に何度も離着岸を繰り返す場合も同様である。

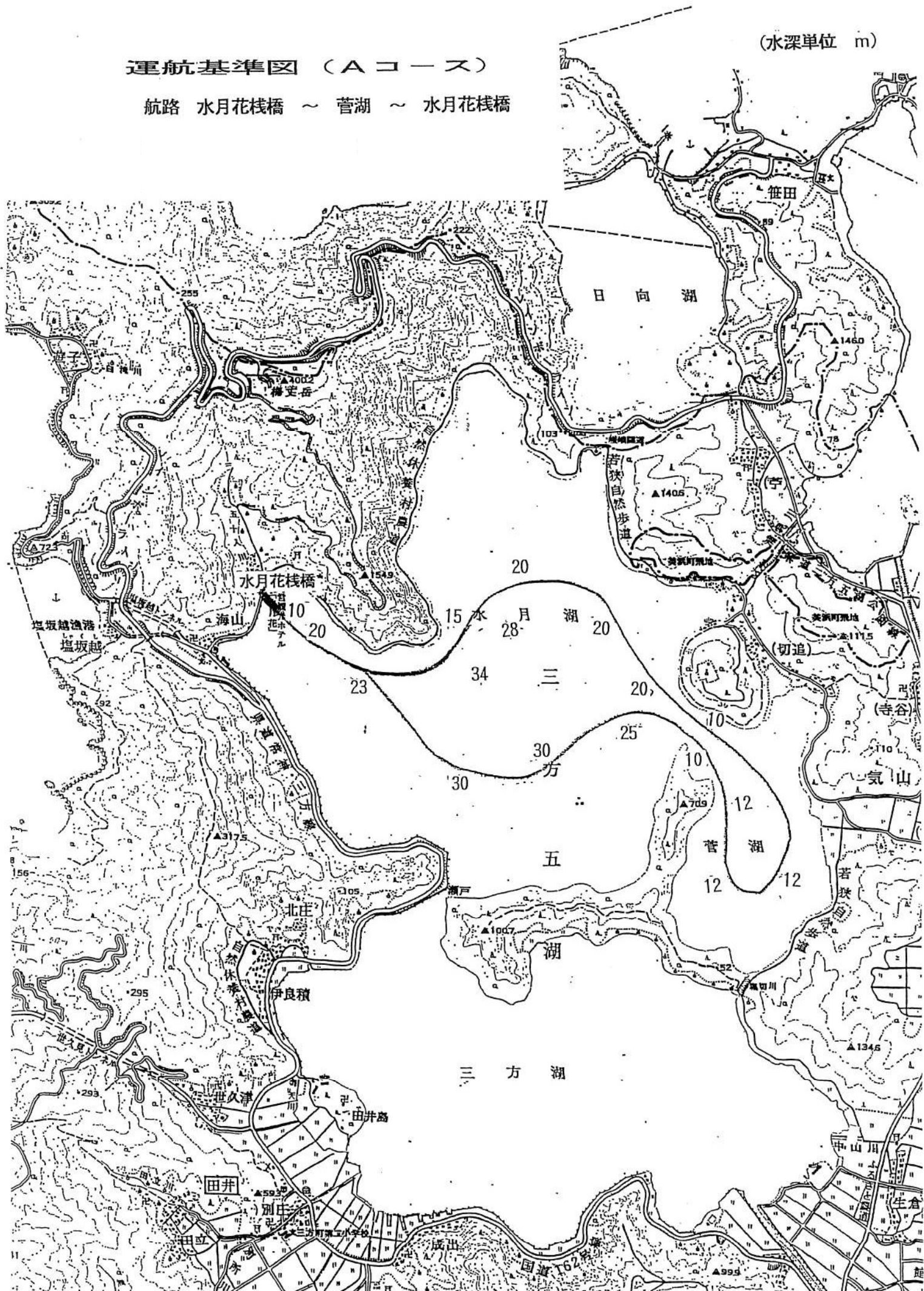
(記録)

第13条 船長及び運航管理者は、基準航路の変更に関して協議を行った場合、その内容を運航管理記録簿等に記録するものとする。

運航基準図 (Aコース)

航路 水月花棧橋 ~ 菅湖 ~ 水月花棧橋

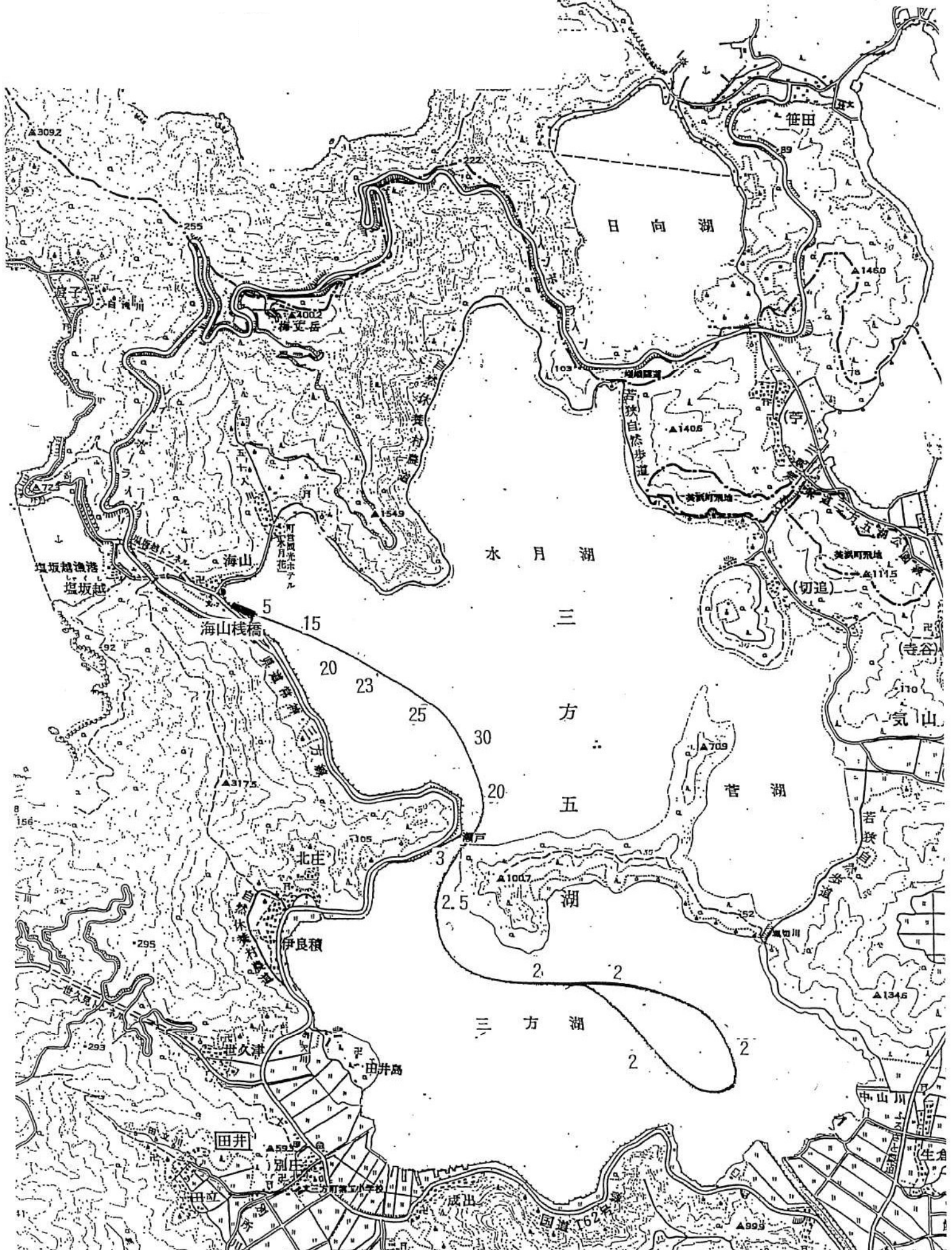
(水深単位 m)



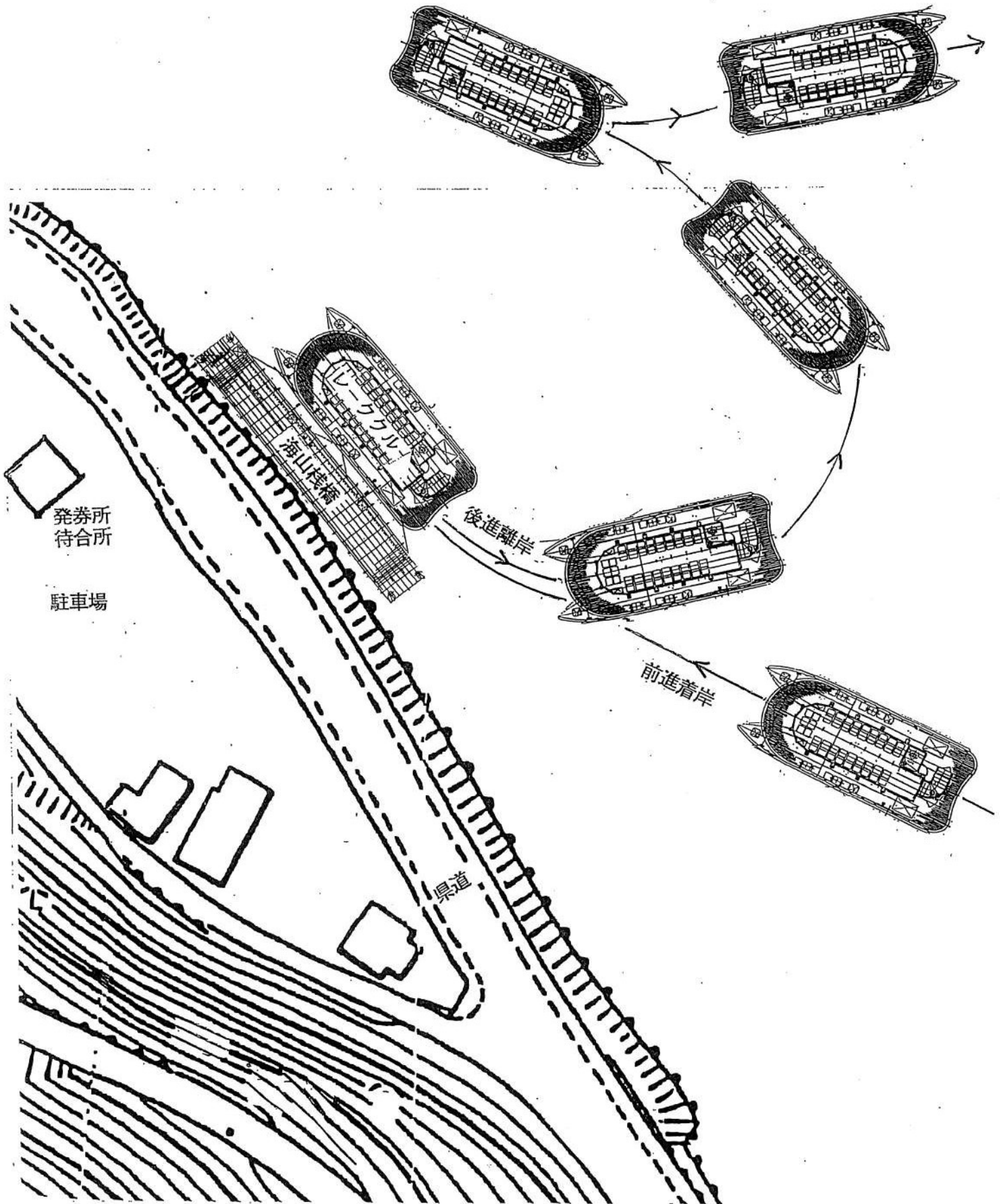
運航基準図 (Bコース)

航路 海山棧橋 ~ 三方湖 ~ 海山棧橋

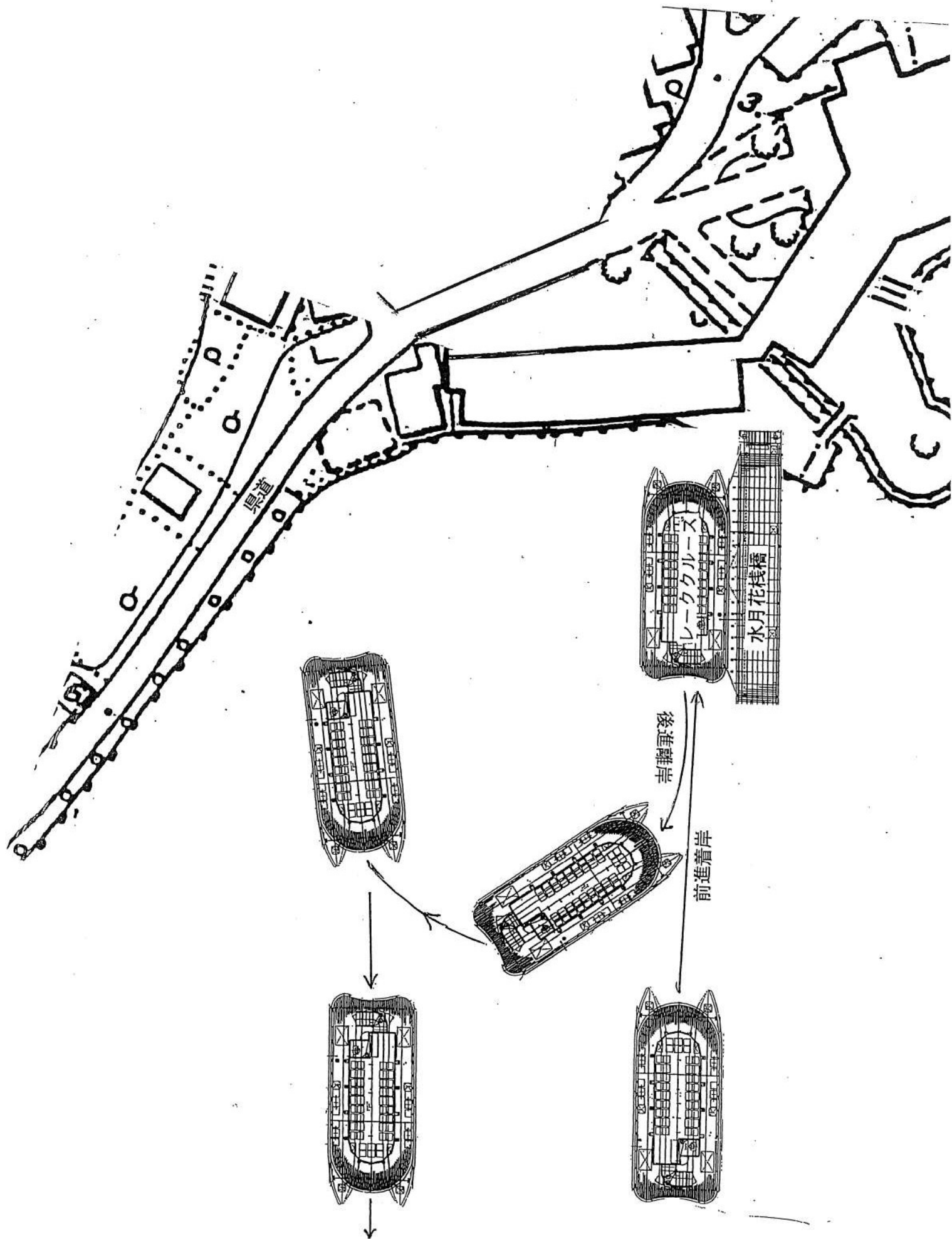
(水深単位 m)



海山棧橋 離岸・着岸操船図



水月花棧橋 離岸・着岸操船図



作 業 基 準

令和 6年 2月22日

一般社団法人 若狭路活性化研究所

目 次

第 1 章	目 的
第 2 章	作業体制
第 3 章	危険物等の取扱い
第 4 章	乗下船作業
第 5 章	旅客の遵守事項等の周知

第1章 目的

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき水月花栈橋～水月花栈橋、海山栈橋～海山栈橋航路の作業に関する基準を明確にし、もって輸送に関連する作業の安全を確保することを目的とする。

第2章 作業体制

(作業体制)

第2条 運航管理補助者は、陸上において陸上作業員を指揮して、乗船待機中の旅客の整理、乗下船する旅客の誘導、船舶の離着岸時の綱取り及び綱放し、タラップ等の旅客乗降用設備の付け離し操作等の作業を実施する。

(2) 船長は、運航管理補助者を指揮して、船舶上における乗下船する旅客の誘導、離着岸時における諸作業を実施する。

第3章 危険物等の取扱い

(危険物等の取扱い)

第3条 危険物の取扱いは、運航管理者の指示に従い、危険物船舶運送及び貯蔵規則等関係法令の定めるところにより行うものとする。

2 刀剣、銃器、兵器その他旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いについては、運航管理者の指示に従い、運送を拒絶するか又は一定の条件をつけて運送を引き受けるものとする。ただし、原則として船室に持ち込むことは拒絶しなければならない。

3 運航管理補助者は、旅客の手荷物、小荷物その他の物品が前2項の物品に該当するおそれがあると認めるときは、運航管理者又は船長の指示を受けて運送申込み人の立会いのもとに点検し、必要な措置を講ずるものとする。

第4章 乗下船作業

(乗船作業)

第4条 旅客の乗船は、原則として離岸10分前とする。

2 離岸10分前になったときは、運航管理補助者等は舷門を開放し、旅客の乗船を開始する。

3 運航管理補助者等は、旅客を乗降口に誘導する。

4 運航管理補助者等は、乗船旅客数(無料幼児を含む。)を把握し、旅客定員を越えていないことを確認して、乗船旅客数を船長に報告する。

(離岸作業)

第5条 運航管理補助者等は、離岸時刻3分前になったときは離岸準備を行い、離岸に際しては迅速、確実に係留索を放す。

(着岸作業)

第6条 運航管理補助者等は、船舶の着岸時刻5分前になったときは着岸準備を行い、着岸に際しては迅速、確実に綱取作業を実施する。

2 運航管理補助者等は、船長の指示により迅速、確実に係留作業を実施する。

3 運航管理補助者等は、着岸時の衝撃による旅客の転倒事故を防止するため、旅客へ着席や手すりへの掴まりを指示する。

(係留中の保安)

第7条 船長及び運航管理補助者は、係留中、旅客の安全に支障のないよう係留方法、タラップ(歩み板)等の乗降用設備の保安に十分留意する。

(下船作業)

第8条 船長は、船体が完全に着岸したことを確認したときは、その旨運航管理補助者等に合図する。

2 運航管理補助者等は、タラップ等の乗降用設備を架設し、架設完了を確認した後旅客を誘導して下船させ、下船完了後、舷門を閉鎖し、船長に報告する。

第5章 旅客の遵守事項等の周知

(乗船待ち旅客に対する遵守事項等の周知)

第9条 運航管理者又は運航管理補助者は、乗船待ちの旅客に対して次の事項を掲示等により周知しなければならない。周知場所の掲示場所は発着場とする。

(1) 旅客は乗下船時及び船内においては船長の誘導に従うこと。

(2) 船内においては、乗船中の者に危害を加えるような行為又は迷惑をかける行為をしないこと。

(3) その他旅客の安全に関し旅客に周知すべき事項。

(旅客の遵守事項等の周知)

第10条 船長は、船内の旅客が見やすい場所に次の事項を掲示しなければならない。

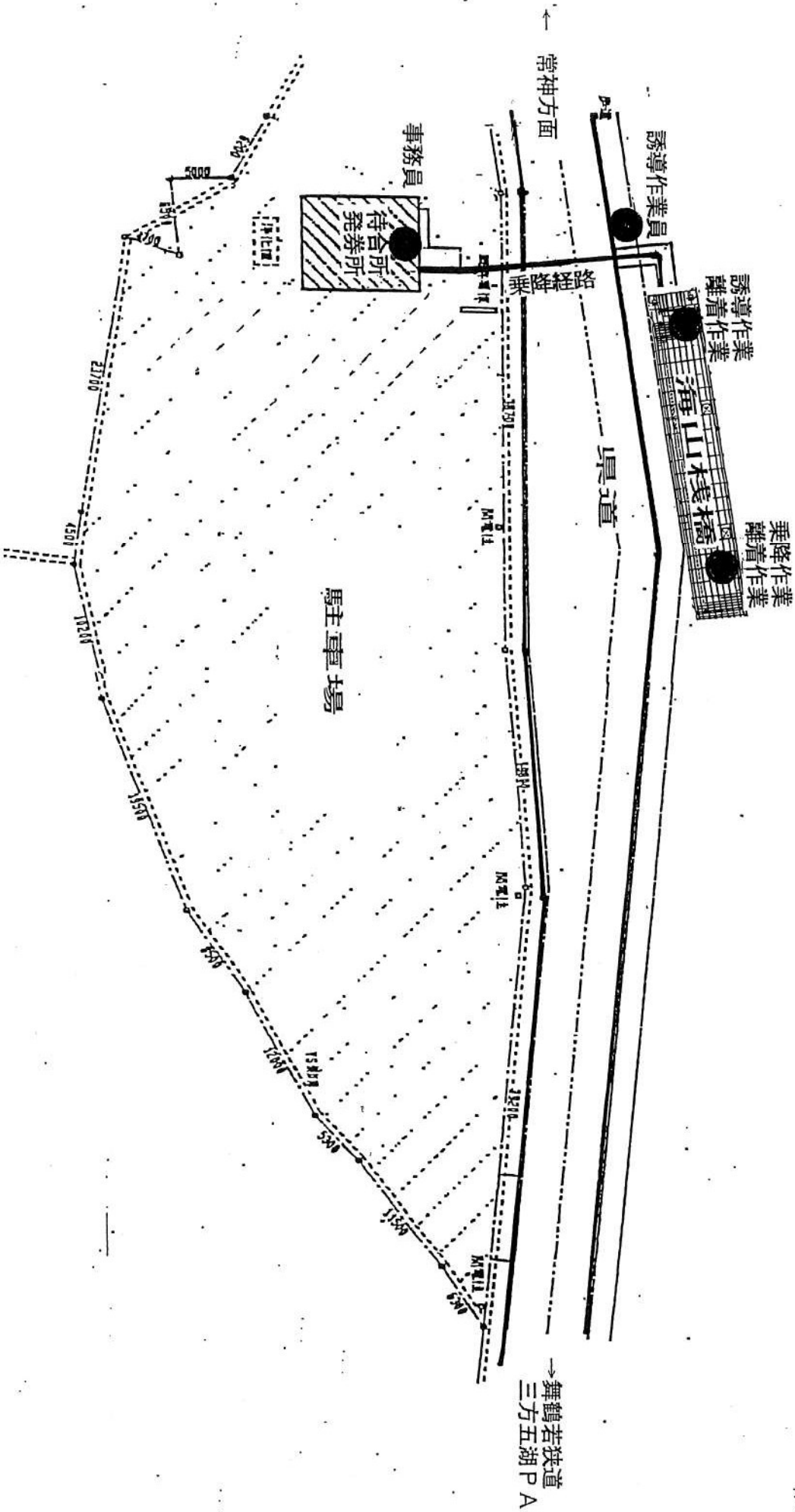
- (1) 旅客の禁止事項
- (2) 救命胴衣の格納場所及び着用方法
- (3) 非常の際の避難要領(非常信号、避難経路等)
- (4) 病気、盗難等が発生した場合の乗組員への通報
- (5) 下船及び非常の際には係員の指示に従うこと。

第11条 船長は、救命胴衣の着用に関し、旅客に対し以下の措置を講じなければならない

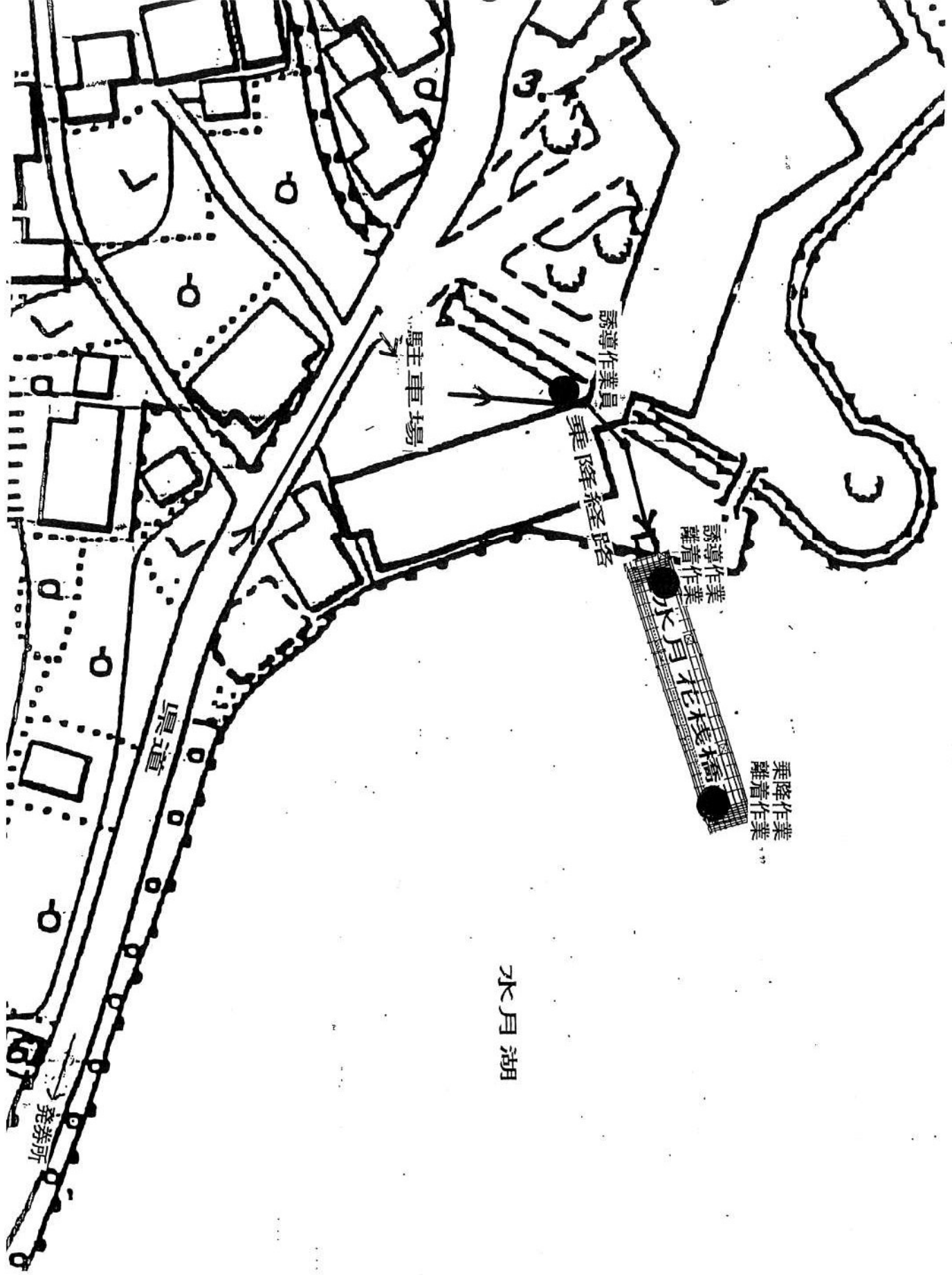
- (1) 暴露甲板に乗船している旅客には、乗船前に救命胴衣を着用させる。
- (2) 未就学小児には、船室内にいる場合を除き、常時、救命胴衣を着用させること。
- (3) 気象の悪化等、利用者の安全確保のために必要と判断される場合は、救命胴衣を着用させること。

海山棧橋 作業員配置図

水月湖



水月花棧橋 作業員配置圖



事故処理基準

令和 6年 2月22日

一般社団法人 若狭路活性化研究所

目 次

第 1 章	総 則
第 2 章	事故等発生時の通報
第 3 章	事故の処理等
第 4 章	雑 則

第1章 総則

(目的)

第1条 この基準は、安全管理規程に基づき、当社の運航中の船舶に係る事故等の処理に関し、安全管理規程の運用上の基準を明確にすることにより、事故等処理を迅速かつ適切に実施し、人命の安全の確保と損害の局限を図るとともに、事故等の原因等を究明し、将来の船舶の運航の安全に資することを目的とする。

(事故等の範囲)

第2条 この基準において、「事故」とは当社の運航中の船舶に係る(1)～(4)に掲げる事象をいい、「事故等」とは事故及び(5)の事態(以下「インシデント」という。)をいう。

- (1) 旅客、乗組員又はその他の乗船者の死亡、行方不明、負傷若しくは疾病又はその他の人身事故(以下「人身事故」という)
- (2) 衝突、乗揚げ、火災、浸水、漂流、行方不明、機関停止等重大な機関故障又はその他の救助を必要とする船舶の海難事故
- (3) 航路の障害、港湾施設の損傷又は荒天等による運航の阻害
- (4) 強取(乗っ取り)、殺人、傷害又は暴行・脅迫等の不法行為による運航の阻害
- (5) 前記(1)～(3)の事象に至るおそれの大きかった事態

(軽微な事故への準用)

第3条 本事故処理基準は、必要に応じ、前条に定める事故以外の運航中の船舶に係る事故に準用するものとする。

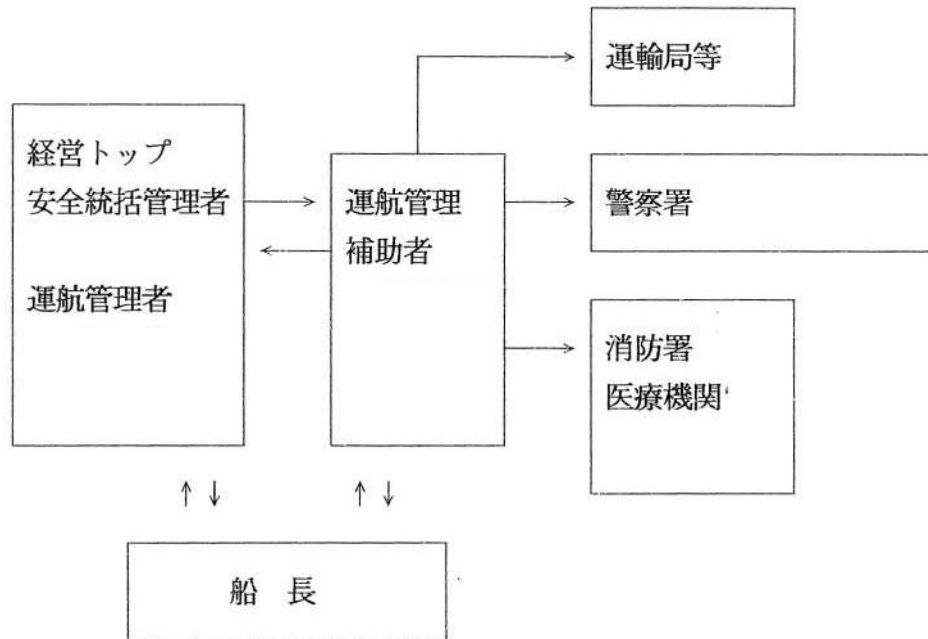
第2章 事故等発生時の通報

(非常連絡)

第4条 船長は、事故の状況を、運航管理者に報告する場合は速報を旨とし、判明したもののから逐次追報することにより、次条の項目を網羅するよう心がけなければならない。

- 2 船長の関係警察署等への連絡は、初動時は「110番」による。以後、別表の「官公署連絡表」により最寄りの関係警察官公署に行うものとする。
- 3 運航管理者は、事故が発生したときは速やかに、事故の状況について判明したもののから逐次電話(FAXを含む)又は口頭で運輸局等に報告するものとする。インシデントが発生したときは、被害発生にまで及ばないことを見極めた上、後日資料化するものとするが、同種事案が再発する可能性が高い場合は、遅滞なく、その状況を運輸局等に報告するものとする。非常連絡事項を記載した報告様式(FAX用紙等)を船舶及び事務所に備え置くものとする。
- 4 非常連絡は、原則として、次表によるものとする。ただし、事故の内容によっては、運航管理者の判断で、運輸局等及び関係警察署等を除き連絡すべき範囲を限定することができる。

非常連絡表



(非常連絡事項)

第5条 事故等が発生した場合の連絡は、原則として次の区分により行うものとする。

(1) 全事故等に共通する事項

- ① 船名
- ② 日時
- ③ 場所
- ④ 事故等の種類
- ⑤ 死傷者の有無
- ⑥ 救助の要否
- ⑦ 当時の気象・海象

(2) 事故等の態様による事項

	事故等の種類	連絡事項
a	衝突	①衝突の状況（衝突時の両船の針路、速力等又は岸壁等への接近状況） ②船体、機器の損傷状況 ③浸水の有無（あるときはd項） ④流出油の有無（あるときは、その程度及び防除措置） ⑤自力航行の可否 ⑥相手船の船種、船名、総トン数、（用）船主、船長名（できれば住所、連絡先）――船舶衝突の場合

		⑦相手船の状況（船体損傷の状況、死傷者の有無、救助の要否等）――船舶衝突の場合
b	乗揚げ	①乗揚げの状況（乗揚げ時の針路・速力・海底との接触箇所、船体傾斜、吃水の変化、陸岸との関係等） ②船体周囲の水深、底質及び付近の状況 ③潮汐の状況、船体に及ぼす風潮、波浪の影響 ④船体・機器の損傷状況 ⑤浸水の有無（あるときはd項） ⑥離礁の見通し及び陸上からの救助の可否 ⑦流出油の有無（あるときは、その程度及び防除措置）
c	火災	①出火場所及び火災の状況 ②出火原因 ③船体・機器の損傷状況 ④消火作業の状況 ⑤消火の見通し
d	浸水	①浸水箇所及び浸水の原因 ②浸水量及びその増減の程度 ③船体・機器の損傷状況 ④浸水防止作業の状況 ⑤船体に及ぼす風浪の影響 ⑥浸水防止の見通し ⑦流出油の有無（あるときは、その程度及び防除措置）
e	強取、殺人傷害 暴行等の不法行為の場合	①事件の種類 ②事件発生の端緒及び経緯 ③被害者の氏名、被害状況等 ④被疑者の人数、氏名等 ⑤被疑者が凶器を所持している場合は、その種類、数量等 ⑥措置状況
f	人身事故（行方不明を除く。） の場合	①事故の発生状況 ②死傷者数又は疾病者数 ③発生原因 ④負傷又は疾病の程度 ⑤応急手当の状況 ⑥緊急下船の必要の有無

g	旅客、乗組員等の行方不明	①行方不明が判明した日時及び場所 ②行方不明の日時、場所及び理由（推定） ③行方不明者の氏名等 ④行方不明者の遺留品等
h	その他の事故の場合	①事故の状況 ②事故の原因 ③措置状況
i	インシデント	①インシデントの状況 ②インシデントの原因 ③措置状況

第3章 事故処理等

（船長のとるべき措置）

第6条 事故が発生したときは、人命の安全、船体、貨物の保全のために船長が講ずべき必要な措置はおおむね次のとおりである。

（1）海難の場合

- ① 損傷状況の把握及び事故局限の可否の検討
- ② 人身事故に対する早急な救護
- ③ 連絡方法の確立
- ④ 旅客への正確な情報の周知及び状況に即した適切な旅客の誘導
- ⑤ 二次災害及び被害拡大を防止するための適切な作業の実施

（2）不法事件の場合

- ① 被害者に対する早急な救護
- ② 不法行為者の隔離又は監視
- ③ 連絡方法の確立
- ④ 旅客に対する現状及び措置状況の周知と旅客の軽率な行為の禁止
- ⑤ 不法行為が継続している場合、中止を求める不法行為者への説得

（運航管理者のとるべき措置）

第7条 経営トップは、通常連絡、入港連絡等の船舶からの連絡が異常に遅延している場合又は連絡なしに入港が異常に遅延している場合、遅滞なく船舶の動静把握のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 経営トップは、前項の措置を講じたにもかかわらず船舶の動静を把握できないときは、直ちに関係警察署等に連絡するとともに第4条（非常連絡）に従って関係者に通報しなければならない。
- 3 事故の発生を知ったとき又は船舶の動静が把握できないとき、経営トップは船舶所有者等と連携して、とるべき必要な措置はおおむね次のとおりである。
 - (1) 事故の実態把握及び救難に必要な情報の収集及び分析
 - (2) 関係警察署等への救助要請
 - (3) 行方不明者の捜索又は本船の救助のための捜索船又は救助船等の手配
 - (4) 必要人員の派遣及び必要物資の補給等
 - (5) 船舶に対する必要事項の連絡及び助言
 - (6) 医師、病院、宿舎の手配等の乗組員の救護のための措置
 - (7) 乗船客の氏名の確認及びその連絡先への通知

(事故処理組織)

第8条 事故処理にあたっての、組織、職務は次表のとおりとする。

事故処理組織表

	職 務
安全統括管理者 運航管理者	総指揮
運航管理補助者	総指揮補佐又は総指揮
運航管理補助者 救難対策	事故の実態の把握、事故関係情報の収集、船舶及び関係機関との連絡、救難の実施、その他救難に必要な事項に関すること。
旅客対策	被害者の把握、被災者の救護その他被災者対策に関すること

庶務対策	被災者の近親者への連絡及び世話、報道関係者の対応（発表を除く。）救援関係物資の調達・補給その他庶務に関すること。
------	----------------------------------------------------------

（医療救護の連絡等）

第9条 船長は、船内に医療救護を必要とする事態が発生したときは、乗船者に医師がいる場合はその医師の協力を要請するものとし、不在の場合であって急を要すると認められるとき又は患者の要請があったときは最寄りの桟橋に着岸し、別表「医療機関連絡表」により最寄りの医師と連絡をとり、その指示のもとに適切な措置を講じなければならない。船長から連絡を受けた経営トップは措置を援助し、又は当該措置を引継ぐものとする。

（現場の保存）

第10条 船長、経営トップは、事故の処理後関係警察署等と連絡をとりつつ、運航に支障のない限り事故の原因の調査を行うとともに、事件の捜査の対象となる場所、物品の保存に努めなければならない。

第4章 雑 則

（運航管理者の指揮）

第11条 運航管理者の行うべき事項は、運航管理者の指揮監督のもと運航管理補助者が行うことができる。

別 表

官公署・医療非常連絡表

名称	名 称	住 所
運輸局	中部運輸局	名古屋市
	海上安全環境部 運航労務監理官	
	中部運輸局福井運輸支局 敦賀庁舎	敦賀市
役 場	若狭町役場	若狭町
消防署	敦賀三方消防組合三方消防署	若狭町
警察署	敦賀警察署三方交番	若狭町
	西部駐在所	若狭町
医療機関	レイクヒルズ	若狭町
	加藤医院	若狭町
	関根医院	若狭町
	南部診療所	若狭町

連絡手段及び連絡方法

事務所の電話又は携帯電話で関係官公署等に連絡を行う。